

株主の皆様へ

第42期事業報告書

平成15年1月1日～平成15年12月31日



JR札幌駅(札幌市)



北海道コカ・コーラボトリング株式会社

Hokkaido Coca-Cola Bottling

目次／CONTENTS

株主の皆様へ	1
経営の方針	2
営業の概況	3
業績の推移	4
トピックス	6
財務諸表	8
連結財務諸表	12
会社の概要	15
株主と株式の概要	16

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また日頃は格別のご支援を賜り、心からお礼申し上げます。

ここに、第42期の当社の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資の増加など一部に持ち直しの兆しが見えてきたものの、個人消費の冷え込みや厳しい雇用情勢などにより、総じて低調に推移いたしました。

清涼飲料業界では需要の伸び悩みにより市場が飽和状態となるなかで、価格競争を中心とした販売促進競争は激しさを増し、とりわけ北海道においては、記録的な冷夏に加え、台風10号や十勝沖地震などの影響もあり、市場環境はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Progress 21」に基づき、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は697億9百万円(前期比3.0%減)種類別では、炭酸飲料が169億2千万円(前期比2.6%減)、非炭酸飲料が511億8千9百万円(前期比4.2%減)、その他が15億9千9百万円(前期比52.7%増)となり、経常利益は販売数量の伸び悩みや製品構成の変化に加えて競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加などにより、1千2百万円(前期比96.8%減)となりました。また、税引前当期純利益は厚生年金基金代行部分返上益として26億8千8百万円を特別利益に計上した結果、6億1千2百万円(前期は35億円の純損失)となり、法人税等調整額を控除した当期純利益は3億5千6百万円(前期は25億3千4百万円の純損失)となりました。

今後の見通しについては、景気は回復に向けた動きが見え始めてはいるものの、株式市場や個人消費の動向など依然として不透明感が強く、予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、消費の低迷が長期化するなか、企業間競争はより一層激しさを増し、経営環境は今まで以上に厳しいものと予想されます。

当社は、本年度より、経営理念、基本戦略、機能別戦略を骨子とする中期経営計画「Rebirth 2006」を新たに策定し、市場の変化に迅速に対応できる企業体制を構築するとともに、事業構造の転換などにより企業体質の強化をはかってまいります。あわせて、コカ・コーラを中心とする炭酸飲料やコーヒー、ティー飲料等の拡販に加えて、新たな飲料分野の開拓をはかり、需要の創出とシェアの獲得を目指して経営資源を効果的に配分し、業績の向上と経営基盤の拡充につとめてまいります。なにとぞ一層のご指導とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様はますますのご健勝をお祈り申し上げます。

平成16年3月



取締役社長 北島義俊

経営の方針

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラボジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期の配当金については、1株につき9円(普通配当7円50銭 特別配当1円50銭)といたしました。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき18円となりました。

3. 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、抜本的構造改革に着手するため、中期経営計画「Rebirth 2006」を新たに策定し、以下の重点課題に取り組んでいきます。

営業基盤の強化

収益構造と営業基盤を再構築するために、営業組織体制を再編するとともに、チャネル別、ブランド・パッケージ別、地域別戦略などを強化し、営業競争力の充実・強化をはかります。

企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、活動基準原価計算分析をもとに経営資源を再配分するとともに、コカ・コーナショナルビバレッジ株式会社と協働して調達・製造・物流部門のローコストプロデュースにつとめ、コスト構造を変革していきます。

グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展のために、グループ企業の再編、業種別コストの適正化、新規事業領域の拡大に取り組んでいきます。

環境問題への取り組み

持続可能な循環型社会形成への貢献は、企業の社会的責任であります。コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eKOシステム」を通じて空容器等のリサイクル、省エネ、省資源、環境美化などに積極的に取り組み、企業市民としての責務を果たしていきます。

営業の概況

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

営業面では、コカ・コーラのブランドイメージをより新鮮に、より強力に伝えるため新グラフィックを導入し、「コカ・コーラ」のさらなる拡販につとめました。また、創立40周年を記念した各種キャンペーンや、コカ・コーラ「エンジョイサマー2003プロモーション」、ジョージア「ナンバーチャレンジプロモーション」等の販売促進活動を展開し、需要の拡大につとめました。さらに、ティー飲料を中心にパッケージのリニューアルを実施するとともに、伸長著しいボトル缶及び280mlペットボトル製品の品揃えの強化と自動販売機による販売を推進し、営業競争力の充実をはかりました。当期の主な新製品といたしましては、炭酸飲料に「バニラコカ・コーラ」、「スコーピオン」を、果汁飲料に「クー ホワイト」を、健康志向飲料に「ボコ」、「タルミ」を、コーヒー飲料に「ジョージア ロイヤルブレンド」、「ジョージア プラチナブレンド」を、ティー飲料に「ザ ティーフォーダイニング」を発売いたしました。

企業体質の強化策として、小型ペットボトル飲料の需要拡大に対応して本社工場において2003年1月から無菌充填ラインを稼働させました。同年5月からはボトラー各社の原材料調達から製造・物流に至るまでの効率化を目指して設立された「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」に参画するとともに、大手量販店に対する営業組織の一元化をはかりました。

また、当社及びグループ社員の法令遵守及び社会倫理に対する意識向上をはかるため、新たに「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を制定するとともに、すでに管理職に実施している役割と成果を基準とした新人事制度を2003年4月から全社員を対象として全面的に導入しました。

さらに、2002年に一部地域で実施した配送及び自動販売機管理業務のグループ会社への移管を全道に拡大し、グループ連結経営の効率化につとめました。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eKOシステム」を新たに導入し、責任ある企業市民として環境負荷の低減と継続的・効果的な環境保全活動を行っております。

設備投資については、総額34億6千万円で、生産設備の新設、自動販売機等の販売機材の増設及び更新などがあり、全額自己資金でまかないました。

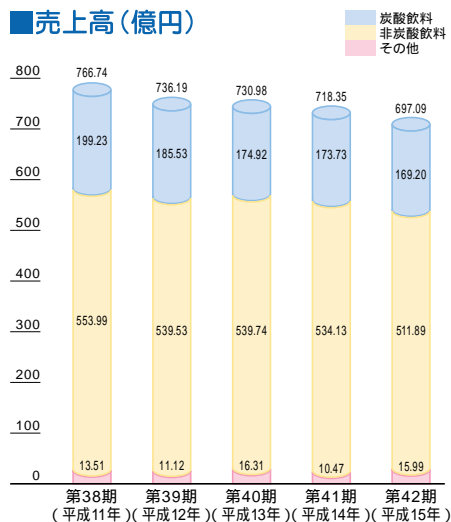
なお、当社が加入している北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、2003年1月30日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けましたが、本年半ばを目処に、代行部分の過去分を返上するとともに、退職給付債務の圧縮をはかる新たな企業年金制度に移行することといたしました。

また、グループ会社へ出向している社員171名は、2004年3月1日付で転籍いたしました。これに伴う転籍一時金の支出により、2004年度(第43期)において特別損失7千3百万円を計上しております。

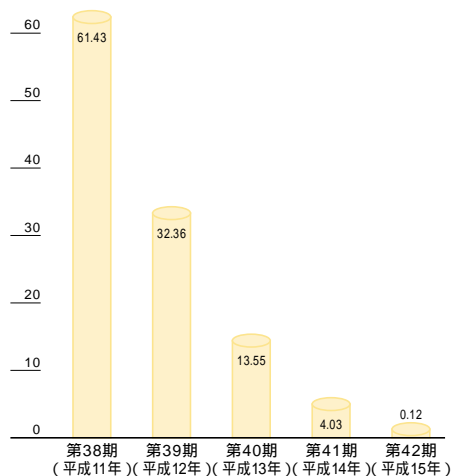
業績の推移

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

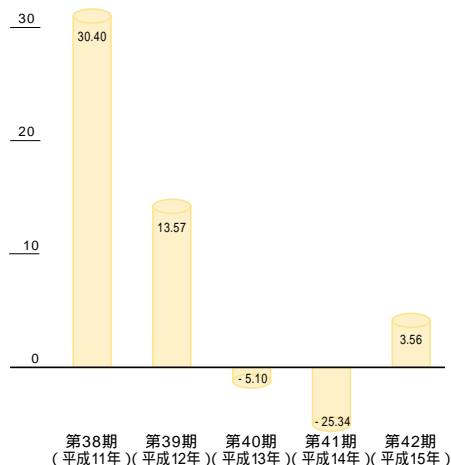
■売上高(億円)



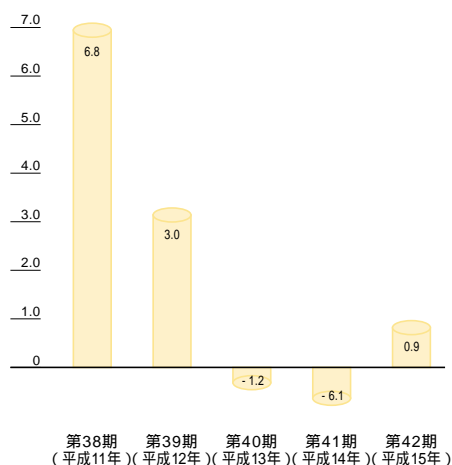
■経常利益(億円)



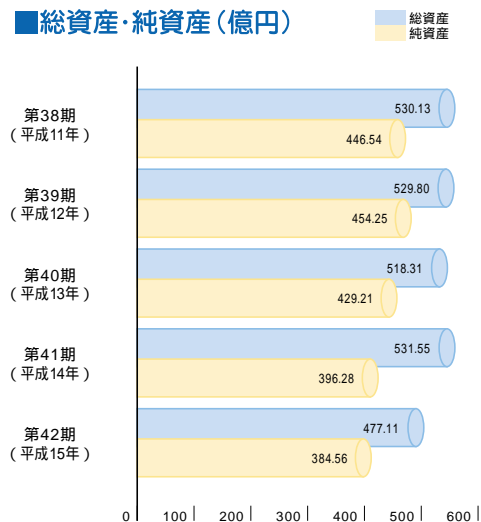
■当期純利益(億円)



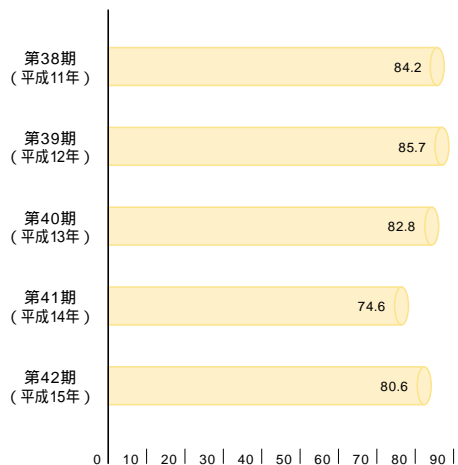
■株主資本利益率(%)



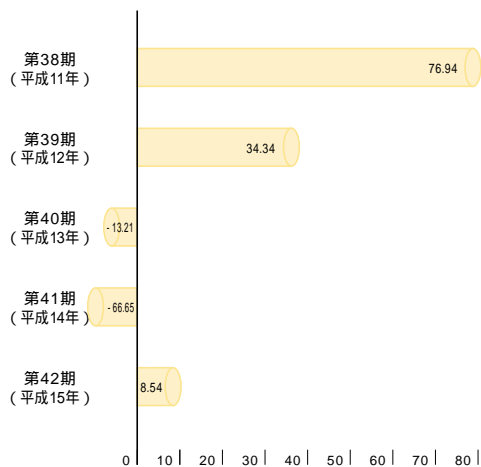
■ 総資産・純資産(億円)



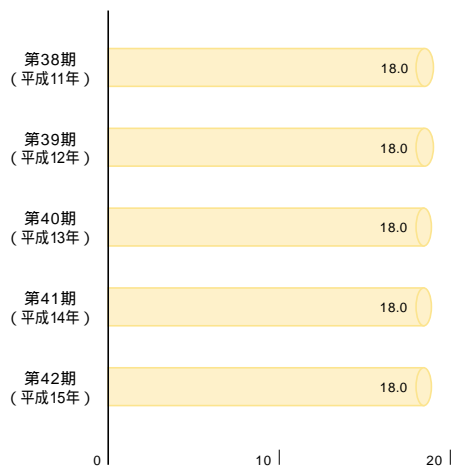
■ 株主資本比率(%)



■ 1株当たり当期純利益(円)



■ 1株当たり年間配当金(円)



トピックス

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.



コカ・コーラ「新グラフィック」導入

スペンサーロゴ

ロゴの書体をシャープにして、シンプルでよりすっきりとしたイメージになりました。

ダイナミックリボン

複数のリボンは躍動感を、炭酸の泡は高揚感や深い爽快感を表しています。

コークレッド(背景)

本物感を表すコークレッドにダークレッドの曲線を加えることで、深みと立体感を表現しています。



「コカ・コーラナショナル ピバレッジ株式会社」に参画

ボトラー各社の原材料調達から製造・物流に至るまでの効率化を目指して設立された「コカ・コーラナショナルピバレッジ株式会社」に2003年5月より参画いたしました。



コカ・コーラ「エンジョイサマー2003プロモーション」



ジョージア「ナンバーチャレンジプロモーション」

プロモーション

ニュース

「eKOシステム」導入

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eKOシステム」を新たに導入し、自然環境への負荷低減と経営の効率化を同時に追求します。一人ひとりが日々の業務の中で環境への負荷の低減と業務の効率化を図り、それをグループ全体の発展へとつなげます。



主な新製品



財務諸表

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	15,065	19,742	流動負債	5,729	8,959
現金及び預金	4,889	9,375	買掛金	2,547	3,205
受取手形	-	3	未払金	1,629	1,447
売掛	4,400	4,645	未払費用	599	495
有価証券	6	-	未払法人税等	56	50
商品	1,582	1,509	預り金	377	271
製品	2,279	2,167	前受収益	6	6
材料	223	674	設備未払金	228	3,333
原貯蔵品	49	50	その他の流動負債	285	148
前払費用	108	157	固定負債	3,526	4,567
繰延税金資産	23	25	長期預り保証金	5	5
未収入金	1,497	1,137	退職給付引当金	3,520	4,562
その他の流動資産	27	26			
貸倒引当金	23	31	負債合計	9,255	13,526
固定資産	32,646	33,412	(資 本 の 部)		
有形固定資産	25,096	26,009	資本金	2,935	2,935
建物	7,559	8,013	資本剰余金	4,924	4,924
構築物	632	716	資本準備金	4,924	4,924
機械及び装置	5,225	3,981	利益剰余金	31,394	31,767
車両及び運搬具	5	7	利益準備金	733	733
販売機器	4,827	5,649	任意積立金	28,602	28,604
工具器具及び備品	160	231	固定資産圧縮積立金	31	33
土地	6,685	6,693	別途積立金	28,570	28,570
建設仮勘定	-	717	当期末処分利益	2,058	2,429
無形固定資産	462	631	株式等評価差額金	80	8
ソフトウェア	422	590	その他有価証券評価差額金	80	8
電話加入権	34	34	自己株式	878	7
その他の無形固定資産	6	6	資本合計	38,456	39,628
投資その他の資産	7,087	6,771	負債及び資本合計	47,711	53,155
投資有価証券	1,440	782			
子会社株式	1,245	1,420			
長期貸付金	2,557	1,940			
長期前払費用	333	340			
繰延税金資産	1,864	2,147			
その他の投資等	336	341			
貸倒引当金	690	200			
資産合計	47,711	53,155			

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期	前 期	
		(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	69,709	71,835
		売 上 高	69,709	71,835
		営 業 費 用	69,886	71,467
		売 上 原 価	41,028	41,531
		販売費及び一般管理費	28,857	29,935
	営 業 利 益 (は 損 失)	176	367	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	481	383
		受取利息及び配当金	107	169
		その他の営業外収益	374	213
		営 業 外 費 用	292	348
固定資産除却損		89	109	
その他の営業外費用	202	238		
経 常 利 益		12	403	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,689	14	
	固 定 資 産 売 却 益	1	0	
	厚生年金基金代行部分返上益	2,688	-	
	貸倒引当金戻入益	-	13	
	特 別 損 失	2,090	3,918	
	固 定 資 産 除 却 損	7	394	
	災 害 損 失	128	-	
	投資有価証券評価損	182	88	
	退職給付会計基準変更時差異	1,116	1,787	
	ゴルフ会員権評価損	-	5	
	貸倒引当金繰入額	485	4	
	転 籍 一 時 金	169	2	
	特 別 退 職 金	-	1,635	
税引前当期純利益(は純損失)		612	3,500	
法人税、住民税及び事業税		20	35	
法人税等調整額		235	1,000	
当期純利益(は純損失)		356	2,534	
前期繰越利益		2,044	5,306	
中間配当額		342	342	
当期末処分利益		2,058	2,429	

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間対応の均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産が消滅したものとみなして処理しております。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688百万円を特別利益に計上しております。

なお、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,189百万円であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて、計算書類等を作成しております。

7. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法により算出した場合の1株当たり当期純利益は、9円47銭となります。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 174百万円 長期金銭債権 2,440百万円
 短期金銭債務 884百万円
2. 支配株主に対する金銭債務
 短期金銭債務 133百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 40,486百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、ホストコンピューター、事務機器及び自動販売機等の一部をリース契約により使用しております。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 80百万円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高
 売上高 1,675百万円
 仕入高 726百万円
 その他の営業取引高 8,941百万円
 営業取引以外の取引高 267百万円
2. 支配株主との取引高
 仕入高 456百万円
 営業取引以外の取引高 1,634百万円
3. 1株当たり当期純利益 8円54銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
 当期純利益 356百万円
 普通株主に帰属しない金額
 利益処分による取締役賞与 35百万円
 普通株式に係る当期純利益 321百万円
 普通株式の期中平均株式数 37,652,303株

利益処分

(単位：百万円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,058
任 意 積 立 金 取 崩 高	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	0
合 計	2,058
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	329
(普通配当 1株につき 7円50銭)	
(特別配当 1株につき 1円50銭)	
取 締 役 賞 与 金	35
次 期 繰 越 利 益	1,694

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 また、固定資産圧縮積立金取崩高は、税効果会計における法定実効税率の変更を控除したものであります。
 3. 平成15年9月8日に342百万円(普通配当1株につき7円50銭、特別配当1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 4. 利益配当金には、自己株式1,463,949株の配当金を除いております。

連結財務諸表

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,751	23,120	流動負債	6,541	9,750
現金及び預金	7,093	11,186	買掛金	2,736	3,269
受取手形及び売掛金	5,140	5,455	未払法人税等	131	118
有価証券	6	-	設備未払金	-	3,336
たな卸資産	4,759	5,009	その他の流動負債	3,673	3,024
繰延税金資産	46	47			
その他の流動資産	1,728	1,452	固定負債	3,911	4,794
貸倒引当金	22	31	長期預り保証金	16	14
			退職給付引当金	3,888	4,776
固定資産	31,059	32,238	繰延税金負債	7	2
有形固定資産	26,426	27,570	負債合計	10,453	14,544
建物及び構築物	8,502	9,056	(資本の部)		
機械装置及び運搬具	5,370	4,129	資本金	2,935	2,935
販売機器	5,002	5,865	資本剰余金	4,924	4,924
工具器具及び備品	673	919	利益剰余金	32,287	32,946
土地	6,876	6,883	その他有価証券評価差額金	90	15
建設仮勘定	-	717	自己株式	878	7
無形固定資産	733	953	資本合計	39,358	40,814
営業権	218	327	負債及び資本合計	49,811	55,359
ソフトウェア	470	580			
その他の無形固定資産	44	45			
投資その他の資産	3,900	3,714			
投資有価証券	1,481	818			
長期貸付金	117	130			
繰延税金資産	1,707	2,207			
その他の投資等	797	759			
貸倒引当金	203	200			
資産合計	49,811	55,359			

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額45,074百万円(前期42,541百万円)

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	前 期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	77,696	79,912
	売 上 高	77,696	79,912
	営 業 費 用	78,356	79,642
	売 上 原 価	45,761	47,042
	販売費及び一般管理費	32,595	32,600
	営 業 利 益 (は 損 失)	659	269
	営 業 外 収 益	271	119
	受取利息及び配当金	16	18
	その他の営業外収益	254	101
	営 業 外 費 用	180	231
固定資産除売却損	94	112	
その他の営業外費用	85	119	
経 常 利 益 (は 損 失)	569	157	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,757	14
	固定資産売却益	1	0
	厚生年金基金代行部分返上益	2,755	-
	貸倒引当金戻入益	0	13
	特 別 損 失	1,513	3,917
	固定資産除売却損	9	353
	土地交換差損	-	43
	災害損失	152	-
	退職給付会計基準変更時差異	1,157	1,834
	転籍一時金	169	-
	特別退職金	-	1,635
その他の特別損失	24	50	
税金等調整前当期純利益(は純損失)	674	3,746	
法人税、住民税及び事業税	149	177	
法人税等調整額	455	1,020	
当期純利益(は純損失)	70	2,903	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 当期減価償却実施額4,922百万円(前期4,338百万円)
 3. 重要な連結子会社は7社であります。

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,924	4,924
資本剰余金期末残高	4,924	4,924
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	32,946	36,583
利益剰余金増加高	70	
当期純利益	70	
利益剰余金減少高	729	3,636
配当金	684	684
取締役賞与金	45	49
当期純損失		2,903
利益剰余金期末残高	32,287	32,946

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,113	2,580
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	7,649	5,236
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,552	691
IV. 現金及び現金同等物の減少額	4,088	3,347
V. 現金及び現金同等物の期首残高	10,841	14,189
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	6,753	10,841

会社の概要

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

- 商号 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.
- 設立 昭和38年1月24日
- 資本金 29億3,515万4千円
- 従業員数 921名
- 主要な事業内容 北海道を販売地域とした、清涼飲料の製造及び販売
- 事業所 本社：札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
電話 011-888-2001(総務部)
ホームページアドレス <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

工場：本社工場 帯広工場

営業拠点：札幌(5ヶ所) 小樽、千歳、岩見沢、由仁、余市、倶知安、函館、江差、八雲、室蘭登別、苫小牧、富川、静内、様似、旭川、滝川、富良野、名寄土別、留萌、稚内、帯広、足寄、大樹、釧路、北見、遠軽、網走、紋別、中標津、根室
- 役員 (平成16年3月30日現在)

代表取締役社長	北島 義俊	取締役	栗林 忠道
代表取締役専務	角野 中原	取締役	小林 一彦
代表取締役常務	松本 肇	取締役	市島 隆夫
取締役	栗林 徳光	常勤監査役	天辰 定文
取締役	伊藤 義郎	監査役(社外監査役)	池田 博充
取締役	牛尾 正勝	監査役(社外監査役)	黒田 雄次郎
取締役	林 繁男	監査役(社外監査役)	戸塚 巖男
- 会計監査人 明治監査法人 東京都中央区八重洲一丁目3番19号

株主と株式の概要

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

(平成15年12月31日現在)

■株式の状況

発行する株式の総数	118,514,000株
発行済株式の総数	38,034,493株
期末株主数	2,264名

■自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式1,452,214株

取得価額の総額871,297千円

処分株式

当期中に処分した株式はありません。

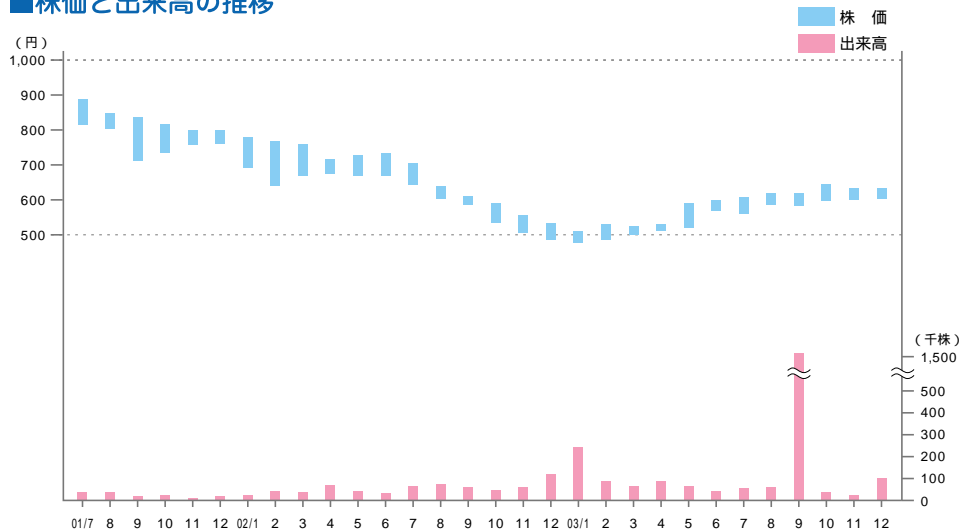
失効手続をした株式

当期中に失効手続をした株式はありません。

④決算期における保有株式

普通株式1,463,949株

■株価と出来高の推移

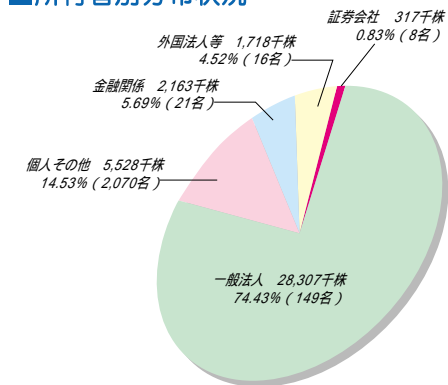


■大株主

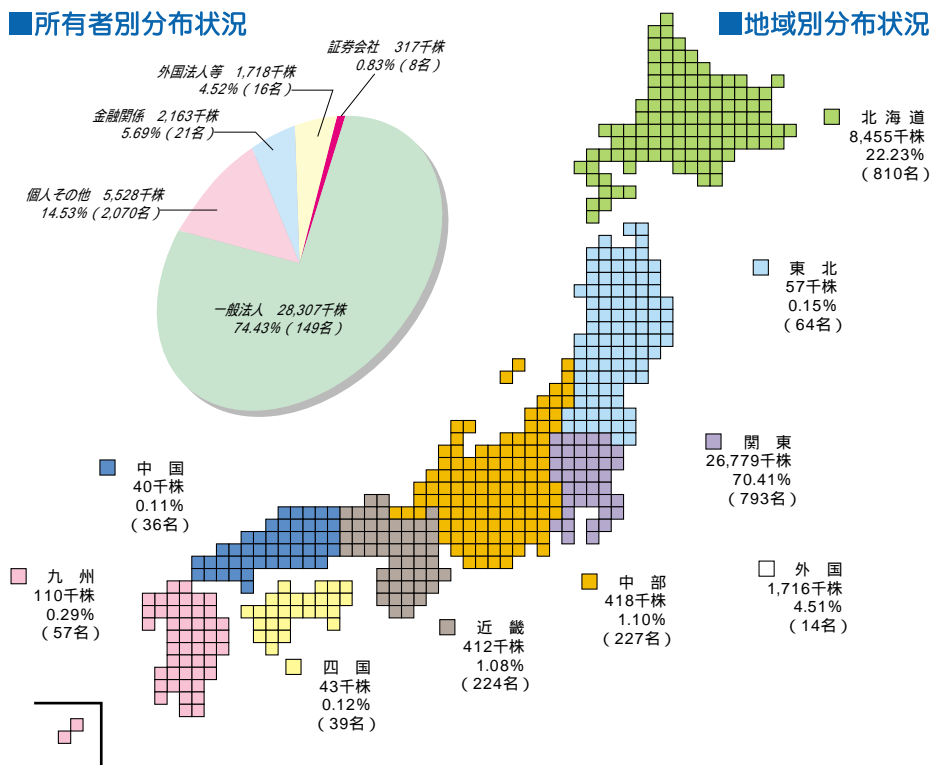
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)	株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
大日本印刷株式会社	20,968	57.54	北島義俊	460	1.26
株式会社栗林商会	3,428	9.41	コーク持株会	364	1.00
伊藤組土建株式会社	1,035	2.84	株式会社北洋銀行	350	0.96
バンクオブ・ニューダミッドハミルトン	608	1.67	株式会社みずほコーポレート銀行	320	0.88
ピー・イー・エチカ・カンパニー・ホールディング・ジャパン	603	1.65	株式会社ディー・エスピー・ロジスティクス	307	0.84

(注) 当社は自己株式1,464,949株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。

■所有者別分布状況



■地域別分布状況



株主メモ

決算期日	毎年12月31日(年1回)
定時株主総会	毎年3月下旬
利益配当金	決算期日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録された質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年12月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定いたします。
中間配当株主 確定日	毎年6月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部 札幌証券取引所
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告については当社のホームページにおいて開示しております。 (http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/ir/k_koukoku.html)
単元未満株式の 買取	単元未満株式(1株から999株まで)の買取請求は上記名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたしております。なお、株券保管振替制度を利用され、証券会社に預託された単元未満株式の買取請求は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
株主優待	毎年12月31日現在の1,000株以上ご所有の株主の皆様、当社製品詰合せ(28本入り)を4月上旬にお届けいたします。



当社は、第42期定時株主総会において、株主様のご便宜をはかるため、定款を一部変更し、平成16年3月31日から単元未満株式の買増のお取扱いを開始することといたしました。単元未満株式をご所有の株主様は、単元株式(1,000株)までの不足分を買増して単元株式とすることができますので、ご希望の株主様は、ご請求手続を名義書換代理人にご照会ください。ただし、株券保管振替制度を利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。なお、毎年6月中旬から6月30日まで、12月中旬から12月31日までは受付を停止させていただきます。

